

平成21年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概要

(1) 概況

平成21年度の東京都監理団体所要人員計画の調整に当たっては、「行財政改革実行プログラム」や「『10年後の東京』への実行プログラム2009」を踏まえ、団体職員数及び団体に派遣している都職員数の適正化を図った。

(2) 調整結果

調整の結果、団体職員数は9,022人、うち団体に派遣する都職員数は3,238人となった。

前年度との比較では、事務事業の見直しにより団体職員数を584人削減するとともに、新規事業や都からの移管事業等に係る所要人員として917人を措置した。

2 所要人員数

(1) 20年度所要人員との比較

(単位：人)

区分	21年度 所要人員 A	20年度 所要人員 B	差引 A - B		
				事務事業 の見直し	新規・移管 事業
監理団体職員 合計	9,022	8,689	333	▲584	917
うち 都派遣職員	3,238	3,030	208	▲406	614

(2) 主な増減事項

○事務事業の見直しによる減 ▲584人

- ・(社福) 東京都社会福祉事業団(福祉施設の民間移譲等)
- ・(財) 東京都福祉保健財団(仮称)
(平成21年4月に、(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団から名称変更予定)
(老人総合研究所の「健康長寿医療センター」への事業譲渡等) など

○新規事業や都からの移管事業等による増 917人

- ・(財) 東京都保健医療公社(都立豊島病院の移管)
- ・東京水道サービス(株)(区部給水装置業務・多摩区施設管理業務の受託拡大等) など

(3) 団体別所要人員計画

<公益法人>

団体名	平成21年度	
		うち都派遣
(財) 東京都人権啓発センター	8	5
(財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(財) 東京税務協会	198	15
(財) 東京都歴史文化財団	173	40
(財) 東京都交響楽団	106	3
(財) 東京都スポーツ文化事業団	114	45
(財) 東京都新都市建設公社	266	14
東京都住宅供給公社	527	9
(財) 東京都環境整備公社	320	81
(財) 東京都福祉保健財団(仮称)*	84	38
(財) 東京都医学研究機構	222	123
(財) 城北労働・福祉センター	49	18
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,003	936
(財) 東京都保健医療公社	2,361	1,037
(財) 東京都中小企業振興公社	147	33
(財) 東京しごと財団	82	28
(財) 東京都農林水産振興財団	149	131
(財) 東京観光財団	38	4
(財) 東京動物園協会	307	168
(財) 東京都公園協会	514	66
(財) 東京都道路整備保全公社	263	19
東京都道路公社	8	5
(財) 東京防災指導協会	54	27
(財) 東京救急協会	14	6

<株式会社>

団体名	平成21年度	
		うち都派遣
多摩都市モノレール(株)	163	9
東京臨海高速鉄道(株)	241	27
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京スタジアム	13	7
(株) 東京国際フォーラム	53	7
(株) 東京臨海ホールディングス	22	16
東京水道サービス(株)	662	117
(株) PUC	380	10
東京都下水道サービス(株)	466	189
合計	9,022	3,238

*平成21年4月に、(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団から名称変更予定